

一般会計

1 決算の概況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
3 年度	35,110,730,370	33,064,998,332	31,698,077,814	1,366,920,518	94.2	90.3
2 年度	37,154,890,000	35,890,136,811	34,903,025,512	987,111,299	96.6	93.9
比較増減	-2,044,159,630	-2,825,138,479	-3,204,947,698	379,809,219	-2.4	-3.6
増減率	-5.5	-7.9	-9.2	38.5	—	—

一般会計の決算額は、歳入33,064,998,332円、歳出31,698,077,814円、歳入歳出差引額1,366,920,518円で、前年度と比較して歳入が2,825,138,479円（7.9%）、歳出が3,204,947,698円（9.2%）それぞれ減となり、差引額では379,809,219円（38.5%）の増となっている。

(2) 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	3 年度	2 年度	比較増減	増減率
歳入総額 A	33,064,998,332	35,890,136,811	-2,825,138,479	-7.9
歳出総額 B	31,698,077,814	34,903,025,512	-3,204,947,698	-9.2
歳入歳出差引額 A - B = C	1,366,920,518	987,111,299	379,809,219	38.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	314,893,687	87,436,370	227,457,317	260.1
実質収支 C - D = E	1,052,026,831	899,674,929	152,351,902	16.9
前年度実質収支 F	899,674,929	665,985,196	233,689,733	35.1
単年度収支 E - F = G	152,351,902	233,689,733	-81,337,831	-34.8
積立金 H	452,891,707	333,274,469	119,617,238	35.9
繰上償還金 I	250,000	100,000	150,000	150.0
積立金取り崩し額 J	598,873,812	1,003,544,504	-404,670,692	-40.3
実質単年度収支 G + H + I - J = K	6,619,797	-436,480,302	443,100,099	101.5

※ 一般会計の決算収支状況であり、いわゆる普通会計とは異なるため、(P4)「2 普通会計における財政状況」(1)決算収支と数値は一致しない。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,052,026,831円の黒字で、前年度と比較して152,351,902円（16.9%）の増となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、152,351,902円の黒字であり、前年度と比較して81,337,831円（34.8%）の減となった。

また、単年度収支に財政調整基金積立金452,891,707円、繰上償還額250,000円を加えて、積立金取り崩し額598,873,812円を差し引いた実質単年度収支は6,619,797円の黒字で、前年度と比較して443,100,099円（101.5%）の増となった。

2 歳入

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	35,110,730,370	34,385,802,211	33,064,998,332	70,663,128	1,253,011,826	96.4
2 年度	37,154,890,000	36,994,099,821	35,890,136,811	21,339,079	1,086,390,274	97.1
比較増減	-2,044,159,630	-2,608,297,610	-2,825,138,479	49,324,049	166,621,552	-0.7
増減率	-5.5	-7.1	-7.9	231.1	15.3	—

※ 3年度の収入済額には、2,871,075円の還付未済額が含まれ、2年度の収入済額には、3,766,343円の還付未済額が含まれている。

収入済額の決算額は33,064,998,332円で、前年度と比較して2,825,138,479円（7.9%）の減となっている。この主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金の減等によるものである。

(2) 歳入款別決算額の状況

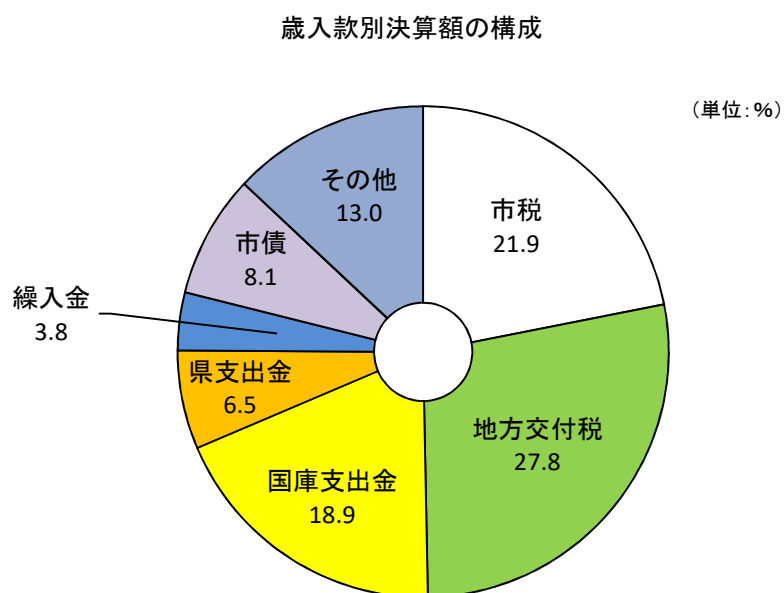
(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 税	7,139,560,000	7,689,141,924	7,251,018,793	61,520,090	379,474,116	95.0
地 方 譲 与 税	317,000,000	319,138,444	319,138,444	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	3,000,000	3,128,000	3,128,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	9,000,000	15,373,000	15,373,000	0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	11,000,000	21,225,000	21,225,000	0	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	90,000,000	87,346,000	87,346,000	0	0	100.0
地方消費税交付金	1,323,000,000	1,318,974,000	1,318,974,000	0	0	100.0
環境性能割交付金	13,000,000	13,044,000	13,044,000	0	0	100.0
地方特例交付金	97,044,000	114,146,000	114,146,000	0	0	100.0
地 方 交 付 税	9,200,052,000	9,200,052,000	9,200,052,000	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	6,000,000	7,465,000	7,465,000	0	0	100.0
分担金及び負担金	69,695,000	66,097,821	65,598,446	0	499,375	99.2
使用料及び手数料	358,896,000	380,574,805	352,464,336	3,600	28,106,869	92.6
国 庫 支 出 金	7,356,293,000	6,960,270,103	6,239,901,066	0	720,369,037	89.7
県 支 出 金	2,355,174,000	2,203,472,060	2,140,696,060	0	62,776,000	97.2
財 産 収 入	63,272,000	66,011,519	65,896,519	0	115,000	99.8
寄 附 金	342,925,000	260,840,653	260,840,653	0	0	100.0
繰 入 金	1,308,937,000	1,269,205,835	1,269,205,835	0	0	100.0
繰 越 金	987,110,370	987,111,299	987,111,299	0	0	100.0
諸 収 入	638,372,000	732,084,748	661,273,881	9,139,438	61,671,429	91.5
市 債	3,421,400,000	2,671,100,000	2,671,100,000	0	0	100.0
歳 入 合 計	35,110,730,370	34,385,802,211	33,064,998,332	70,663,128	1,253,011,826	96.4

※ 市税の収入済額には2,871,075円の還付未済額が含まれている。

歳入款別決算額の構成比は、市税21.9%、地方交付税27.8%、国庫支出金18.9%、県支出金が6.5%などとなっている。前年度と比較すると、国庫支出金が10.4ポイント、繰入金が0.1ポイントの減となった一方、市税が4.8ポイント、地方交付税が2.9ポイント、県支出金が0.3ポイント、市債が0.4ポイントの増などとなっている。

歳入款別決算額の構成をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 市税収入

市税収入の税目別決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個人	現年課税分	1,911,000,000	1,949,153,269	1,929,945,931	34,273	21,017,356	98.9
		滞納繰越分	21,780,000	122,639,812	15,697,270	10,177,190	96,773,636	14.0
		小 計	1,932,780,000	2,071,793,081	1,945,643,201	10,211,463	117,790,992	94.3
	法人	現年課税分	399,000,000	454,931,800	452,926,900	60,000	1,944,900	99.6
		滞納繰越分	11,589,000	19,435,085	5,887,601	3,038,409	10,634,375	35.1
		小 計	410,589,000	474,366,885	458,814,501	3,098,409	12,579,275	97.3
	計		2,343,369,000	2,546,159,966	2,404,457,702	13,309,872	130,370,267	94.9
固 定 資 産 税	現年課税分		4,113,000,000	4,196,154,100	4,154,789,727	3,029,300	39,092,273	99.1
	滞納繰越分		50,056,000	281,476,485	37,796,142	44,015,207	199,795,136	15.9
	小 計		4,163,056,000	4,477,630,585	4,192,585,869	47,044,507	238,887,409	94.6
	国有資産等所在市 交 付 金	12,235,000	12,235,300	12,235,300	0	0	100.0	
	計		4,175,291,000	4,489,865,885	4,204,821,169	47,044,507	238,887,409	94.6
軽 自 動 車 税	種 別 割	現年課税分	171,000,000	177,799,500	175,352,006	29,700	2,423,794	98.6
		滞納繰越分	2,200,000	10,819,844	1,891,187	1,136,011	7,792,646	19.5
		小 計	173,200,000	188,619,344	177,243,193	1,165,711	10,216,440	94.5
	環境性 能割	現年課税分	9,700,000	10,082,900	10,082,900	0	0	100.0
	計		182,900,000	198,702,244	187,326,093	1,165,711	10,216,440	94.8
市 た ば こ 税	現年課税分		437,000,000	453,144,829	453,144,829	0	0	100.0
	滞納繰越分		—	—	—	—	—	—
	計		437,000,000	453,144,829	453,144,829	0	0	100.0
入 湯 税	現年課税分		1,000,000	1,269,000	1,269,000	0	0	100.0
	滞納繰越分		—	—	—	—	—	—
	計		1,000,000	1,269,000	1,269,000	0	0	100.0
合 計	現年課税分		7,053,935,000	7,254,770,698	7,189,746,593	3,153,273	64,478,323	99.1
	滞納繰越分		85,625,000	434,371,226	61,272,200	58,366,817	314,995,793	16.2
	計		7,139,560,000	7,689,141,924	7,251,018,793	61,520,090	379,474,116	95.0
前 年 度			6,021,822,000	6,586,710,736	6,131,218,006	21,212,104	438,046,969	93.3
比 較 増 減			1,117,738,000	1,102,431,188	1,119,800,787	40,307,986	-58,572,853	1.7
増 減 率			18.6	16.7	18.3	190.0	-13.4	—

※ 収入済額のうち、個人市民税現年課税分には1,844,291円、個人市民税滞納繰越分には8,284円、法人市民税滞納繰越分には125,300円、固定資産税現年度分には757,200円、固定資産税滞納繰越分には130,000円、軽自動車税現年課税分には6,000円の還付未済額が含まれている。

①市税現年課税分の収入済額の状況

(単位：円、%)

区 分		収入済額（現年課税分）			収 入 率		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
市 民 税	個 人	1,897,528,838	1,932,096,027	1,929,945,931	98.8	98.9	98.9
	法 人	510,041,300	407,180,400	452,926,900	98.8	97.6	99.6
固 定 資 産 税		2,998,729,189	3,111,853,960	4,154,789,727	98.4	98.4	99.1
軽 自 動 車 税		166,962,522	171,122,488	175,352,006	98.2	98.7	98.6
市 た ば こ 税		451,649,857	422,017,294	453,144,829	100.0	100.0	100.0
入 湯 税		2,246,250	876,450	1,269,000	100.0	100.0	100.0
合 計		6,027,157,956	6,045,146,619	7,167,428,393	98.7	98.6	99.1

※ 固定資産税については国有資産等所在市交付金を、軽自動車税については環境性能割を除いたものである。

市税現年課税分の収入済額は7,167,428,393円で、前年度と比較して1,122,281,774円（18.6%）の増である。この主な要因は、火力3号機の影響により償却資産が増となったことによる固定資産税の増や、業績回復による法人市民税の増である。

収入率は、99.1%で前年度と比較して0.5ポイントの増となっている。

②市税の課税免除の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
課 税 免 除	0	0	13	32,124,800	8	32,800	21	32,157,600
前 年 度	0	0	14	39,010,400	8	32,800	22	39,043,200
比 較 増 減	0	0	-1	-6,885,600	0	0	-1	-6,885,600

市税の課税免除（商工業振興促進条例に基づく誘致企業に対するもの等）は、21件32,157,600円で、前年度と比較して件数は1件減、金額は6,885,600円（17.6%）減となっている。

③市税の減免の状況

(単位：円)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
公 益 性	78	4,605,000	18	314,300	45	333,000	141	5,252,300
災 害			3	37,800			3	37,800
生 活 保 護 等	27	546,800	299	6,370,300	0	0	326	6,917,100
身 体 障 害 等					302	2,527,600	302	2,527,600
合 計	105	5,151,800	320	6,722,400	347	2,860,600	772	14,734,800
前 年 度	99	5,063,600	334	6,870,400	339	2,745,400	772	14,679,400
比 較 増 減	6	88,200	-14	-148,000	8	115,200	0	55,400

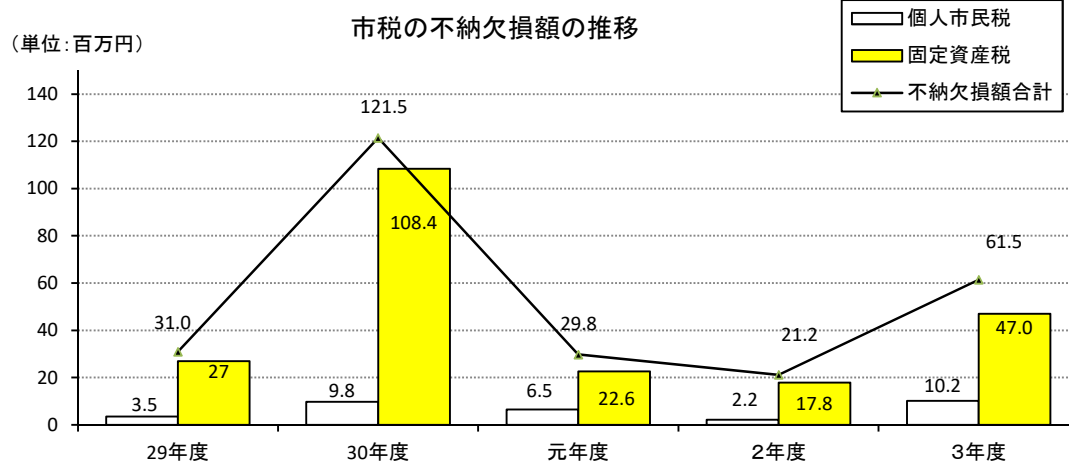
市税の減免は、772件 14,734,800円で、前年度と比較して件数は増減なし、金額は55,400円（0.4%）増となっている。

④ 市税の不納欠損額について

(単位：円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市 民 税	個 人	3,548,549	9,793,977	6,494,515	2,157,338	10,211,463
	法 人	60,000	2,833,300	160,000	948,970	3,098,409
固 定 資 産 税		27,044,185	108,433,885	22,627,753	17,789,282	47,044,507
軽 自 動 車 税		337,300	393,200	486,135	316,514	1,165,711
合 計		30,990,034	121,454,362	29,768,403	21,212,104	61,520,090

市税の不納欠損額の合計は61,520,090円で、前年度と比較して40,307,986円（190.0％）の増となっている。



⑤ 市税の推移及び徴収コストについて

(単位：千円、％)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
調 定 額	6,745,494	6,764,594	6,575,425	6,586,711	7,689,142
収 入 済 額	6,155,553	6,190,298	6,108,244	6,131,218	7,251,019
不 納 欠 損 額	30,990	121,454	29,768	21,212	61,520
収 入 未 済 額	559,195	452,994	437,808	438,047	379,474
収 入 率	91.7	93.2	93.3	93.3	95.0
徴 税 費	220,287	221,370	224,888	208,517	203,232
収入済額－徴税費	5,935,266	5,968,928	5,883,356	5,922,701	7,047,787
徴 収 コ ス ト 率	3.6	3.6	3.7	3.4	2.8

※ 徴収コスト率とは、市税収入に対する徴収費用の割合を示す。

前年度との比較では、収入済額は増となり、徴税費は減となった。徴収コスト率は、前年度から0.6ポイント減少した。

(4) 市税以外の款別収入の状況

市税以外の款別収入の状況は、以下のとおりである。

【2款 地方譲与税】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	317,000,000	319,138,444	319,138,444	0	0	100.0
2 年度	308,000,000	319,067,167	319,067,167	0	0	100.0
比較増減	9,000,000	71,277	71,277	0	0	0.0
増減率	2.9	0.1	0.1	—	—	—

地方譲与税の収入済額は319,138,444円で、前年度と比較し71,277円（0.1%）の増である。

【3款 利子割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	3,000,000	3,128,000	3,128,000	0	0	100.0
2 年度	3,000,000	4,123,000	4,123,000	0	0	100.0
比較増減	0	-995,000	-995,000	0	0	0.0
増減率	0.0	-24.1	-24.1	—	—	—

利子割交付金の収入済額は3,128,000円で、前年度と比較して995,000円（24.1%）の減である。

【4款 配当割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	9,000,000	15,373,000	15,373,000	0	0	100.0
2 年度	10,000,000	9,883,000	9,883,000	0	0	100.0
比較増減	-1,000,000	5,490,000	5,490,000	0	0	0.0
増減率	-10.0	55.5	55.5	—	—	—

配当割交付金の収入済額は15,373,000円で、前年度と比較して5,490,000円（55.5%）の増である。

【5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	11,000,000	21,225,000	21,225,000	0	0	100.0
2 年度	9,000,000	13,328,000	13,328,000	0	0	100.0
比較増減	2,000,000	7,897,000	7,897,000	0	0	0.0
増減率	22.2	59.3	59.3	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は21,225,000円で、前年度と比較して7,897,000円（59.3%）の増である。

【６款 法人事業税交付金】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
３年度	90,000,000	87,346,000	87,346,000	0	0	100.0
２年度	44,000,000	45,447,000	45,447,000	0	—	100.0
比較増減	46,000,000	41,899,000	41,899,000	0	0	0.0
増減率	104.5	92.2	92.2	—	—	—

法人事業税交付金の収入済額は87,346,000円で、前年度と比較して41,899,000円（92.2％）の増である。

【７款 地方消費税交付金】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
３年度	1,323,000,000	1,318,974,000	1,318,974,000	0	0	100.0
２年度	1,166,000,000	1,226,331,000	1,226,331,000	0	0	100.0
比較増減	157,000,000	92,643,000	92,643,000	0	0	0.0
増減率	13.5	7.6	7.6	—	—	—

地方消費税交付金の収入済額は1,318,974,000円で、前年度と比較して92,643,000円（7.6％）の増である。

【８款 環境性能割交付金】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
３年度	13,000,000	13,044,000	13,044,000	0	0	100.0
２年度	13,000,000	13,524,000	13,524,000	0	0	100.0
比較増減	0	-480,000	-480,000	0	0	0.0
増減率	0.0	-3.5	-3.5	—	—	—

環境性能割交付金の収入済額は13,044,000円で、前年度と比較して480,000円（3.5％）の減である。

【９款 地方特例交付金】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
３年度	97,044,000	114,146,000	114,146,000	0	0	100.0
２年度	36,628,000	36,628,000	36,628,000	0	0	100.0
比較増減	60,416,000	77,518,000	77,518,000	0	0	0.0
増減率	164.9	211.6	211.6	—	—	—

地方特例交付金の収入済額は114,146,000円で、前年度と比較して77,518,000円（211.6％）の増である。

【１０款 地方交付税】

(単位：円、％)

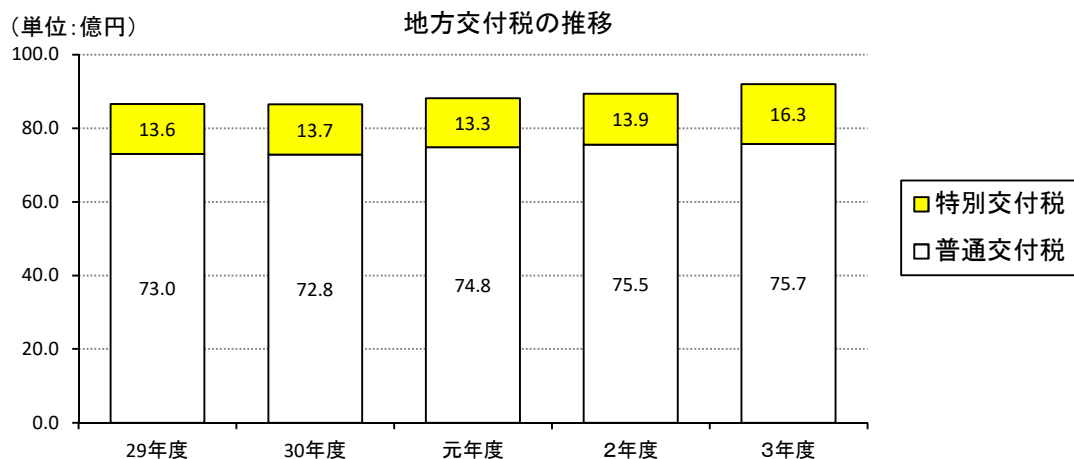
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
３年度	9,200,052,000	9,200,052,000	9,200,052,000	0	0	100.0
２年度	8,940,653,000	8,940,653,000	8,940,653,000	0	0	100.0
比較増減	259,399,000	259,399,000	259,399,000	0	0	0.0
増減率	2.9	2.9	2.9	—	—	—

地方交付税の収入済額は9,200,052,000円で、前年度と比較して259,399,000円（2.9％）の増である。

地方交付税の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2 年度	3 年度
普通交付税	7,301,526,000	7,279,098,000	7,482,640,000	7,549,336,000	7,569,769,000
特別交付税	1,355,750,000	1,370,357,000	1,333,066,000	1,391,317,000	1,630,283,000
合 計	8,657,276,000	8,649,455,000	8,815,706,000	8,940,653,000	9,200,052,000
前年度比較	-261,233,000	-7,821,000	166,251,000	124,947,000	259,399,000
増減率	-2.9	-0.1	1.9	1.4	2.9



【 1 1 款 交通安全対策特別交付金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	6,000,000	7,465,000	7,465,000	0	0	100.0
2 年度	7,000,000	7,773,000	7,773,000	0	0	100.0
比較増減	-1,000,000	-308,000	-308,000	0	0	0.0
増減率	-14.3	-4.0	-4.0	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は7,465,000円で、前年度と比較し308,000円（4.0%）の減である。

【 1 2 款 分担金及び負担金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	69,695,000	66,097,821	65,598,446	0	499,375	99.2
2 年度	72,299,000	70,311,431	69,726,281	72,300	512,850	99.3
比較増減	-2,604,000	-4,213,610	-4,127,835	-72,300	-13,475	-0.1
増減率	-3.6	-6.0	-5.9	皆減	-2.6	—

分担金及び負担金の収入済額は65,598,446円で、前年度と比較して4,127,835円（5.9%）の減である。この主な要因は、保育所入所負担金にかかる補助対象者の増加にともなう保育所入所負担金（現年度分）の減等によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
負担金	老人福祉施設入所負担金（現年度分）	29,893,533
	保育所入所負担金（現年度分）	26,632,538

保育所入所負担金（滞納繰越分含む。）の状況は、次のとおりである。

(保育所入所負担金)

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	27,350,988	26,851,613	0	499,375	98.2
2 年度	32,257,929	31,672,779	72,300	512,850	98.4
比較増減	-4,906,941	-4,821,166	-72,300	-13,475	-0.2
増減率	-15.2	-15.2	皆増	-2.6	—

【 1 3 款 使用料及び手数料】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	358,896,000	380,574,805	352,464,336	3,600	28,106,869	92.6
2 年度	358,952,000	382,423,537	353,146,753	54,675	29,222,109	92.4
比較増減	-56,000	-1,848,732	-682,417	-51,075	-1,115,240	0.2
増減率	0.0	-0.5	-0.2	-93.4	-3.8	—

使用料及び手数料の収入済額は352,464,336円で、前年度と比較して682,417円（0.2%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
使用料	保健センター使用料	30,523,920
	道路占用料	18,473,898
	市営住宅家賃（現年度分）	134,410,690
	市営住宅駐車場使用料（現年度分）	9,914,610
手数料	戸籍手数料	11,721,200
	一般廃棄物処理手数料	22,273,020
証紙収入	家庭系廃棄物処理手数料	79,172,500

公立保育所保育料（滞納繰越分含む。）の状況は、次のとおりである。

（公立保育所保育料）

（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	9,147,122	9,136,272	3,600	7,250	99.9
2 年度	9,948,998	9,668,798	54,675	225,525	97.7
比較増減	-801,876	-532,526	-51,075	-218,275	2.2
増減率	-8.1	-5.5	-93.4	-96.8	—

市営住宅使用料（家賃）及び市営住宅駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

（市営住宅使用料（家賃））

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	現 年 度 分	137,152,200	134,410,690	0	2,741,510	98.0
	滞納繰越分	28,291,696	3,563,395	0	24,728,301	12.6
	計	165,443,896	137,974,085	0	27,469,811	83.4
2 年度	現 年 度 分	138,963,400	136,985,580	0	1,977,820	98.6
	滞納繰越分	29,916,505	3,602,629	0	26,313,876	12.0
	計	168,879,905	140,588,209	0	28,291,696	83.2
比 較 増 減		-3,436,009	-2,614,124	0	-821,885	0.2
増 減 率		-2.0	-1.9	—	-2.9	—

（市営住宅駐車場使用料）

（単位：円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	現 年 度 分	10,048,260	9,914,610	0	133,650	98.7
	滞納繰越分	682,340	198,530	0	483,810	29.1
	計	10,730,600	10,113,140	0	617,460	94.2
2 年度	現 年 度 分	10,236,700	10,073,870	0	162,830	98.4
	滞納繰越分	819,390	299,880	0	519,510	36.6
	計	11,056,090	10,373,750	0	682,340	93.8
比 較 増 減		-325,490	-260,610	0	-64,880	0.4
増 減 率		-2.9	-2.5	—	-9.5	—

【14款 国庫支出金】

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	7,356,293,000	6,960,270,103	6,239,901,066	0	720,369,037	89.7
2 年度	11,078,529,000	11,045,499,037	10,524,432,037	0	521,067,000	95.3
比較増減	-3,722,236,000	-4,085,228,934	-4,284,530,971	0	199,302,037	-5.6
増減率	-33.6	-37.0	-40.7	—	38.2	—

国庫支出金の収入済額は6,239,901,066円で、前年度と比較して4,284,530,971円（40.7％）の減である。この主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金の減等によるものである。

収入未済額720,369,037円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越したプレミアム付き商品券発行事業の財源である新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の財源である住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が主なものとなっている。

国庫支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		3 年度	2 年度		
負 担 金	民 生 費	3,086,738,687	3,064,814,009	21,924,678	0.7
	衛 生 費	312,173,210	730,800	311,442,410	42,616.6
	計	3,398,911,897	3,065,544,809	333,367,088	10.9
補 助 金	総 務 費	45,205,000	5,247,062,101	-5,201,857,101	-99.1
	民 生 費	1,469,115,799	336,123,000	1,132,992,799	337.1
	衛 生 費	263,597,000	21,571,000	242,026,000	1,122.0
	農 林 水 産 業 費	78,000,000	0	78,000,000	皆増
	商 工 費	267,954,250	1,070,040,620	-802,086,370	-75.0
	土 木 費	458,770,000	408,717,000	50,053,000	12.2
	教 育 費	220,787,000	362,328,000	-141,541,000	-39.1
	計	2,803,429,049	7,445,841,721	-4,642,412,672	-62.3
委 託 金	総 務 費	24,200,515	344,312	23,856,203	6,928.7
	民 生 費	8,484,365	8,837,995	-353,630	-4.0
	土 木 費	3,877,500	3,863,200	14,300	0.4
	教 育 費	997,740	0	997,740	皆増
	計	37,560,120	13,045,507	24,514,613	187.9
合 計		6,239,901,066	10,524,432,037	-4,284,530,971	-40.7

国庫支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
国庫負担金	特別障害者手当等給付費負担金	14,741,872
	障害者自立支援医療費負担金	32,277,709
	障害者総合支援給付費等負担金	763,339,685
	障害児通所給付費等負担金	33,038,999
	国民健康保険保険基盤安定負担金	49,276,006
	介護保険低所得者保険料軽減負担金	66,697,800
	児童手当負担金	349,725,665
	児童扶養手当負担金	73,581,343
	施設型給付費負担金	603,660,122
	保護費負担金（生活保護費負担金）	1,064,608,157
	生活困窮者自立相談支援事業費負担金	14,975,100
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	310,000,000
国庫補助金	過疎地域等自立活性化推進交付金	20,000,000
	個人番号カード交付事業費補助金	16,885,000
	地域生活支援事業費補助金	12,236,000
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	692,362,294
	子ども・子育て支援交付金	71,329,000
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	582,394,250
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	75,492,000
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	17,309,000
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	250,614,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（農業費補助金）	78,000,000

項	科 目 名	決 算 額
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (商工費補助金)	244,137,000
	地域商業機能複合化推進事業費補助金	12,998,500
	防災・安全社会資本整備交付金 (道路橋りょう費補助金)	122,215,000
	道路メンテナンス事業費補助	85,367,000
	臨時道路除雪事業費補助金	27,000,000
	防災・安全社会資本整備交付金 (除雪関係)	51,382,000
	社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金)	35,290,000
	社会資本整備総合交付金 (住宅費補助金)	125,290,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (教育総務費補助金)	26,900,000
	学校施設環境改善交付金 (小学校費補助金)	70,143,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (小学校費補助金)	30,829,000
	学校施設環境改善交付金 (中学校費補助金)	28,295,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (中学校費補助金)	55,751,000
国庫委託金	衆議院議員選挙委託金	23,755,427

【 15 款 県支出金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	2,355,174,000	2,203,472,060	2,140,696,060	0	62,776,000	97.2
2 年度	2,328,515,000	2,243,969,709	2,216,840,709	0	27,129,000	98.8
比較増減	26,659,000	-40,497,649	-76,144,649	0	35,647,000	-1.6
増減率	1.1	-1.8	-3.4	—	131.4	—

県支出金の収入済額は2,140,696,060円で、前年度と比較して76,144,649円（3.4%）の減である。この主な要因は、ネットワーク型園芸拠点整備事業費補助金の減等によるものである。

収入未済額62,776,000円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した風の松原いこいの広場整備事業費の財源であるふれあいの森整備事業費補助金が主なものとなっている。

県支出金の収入済額の前年度比較を項・目ごとに示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		3 年度	2 年度		
負 担 金	民 生 費	1,123,737,230	1,122,110,431	1,626,799	0.1
	衛 生 費	904,314	484,533	419,781	86.6
	計	1,124,641,544	1,122,594,964	2,046,580	0.2
補 助 金	総 務 費	0	11,920	-11,920	皆減
	民 生 費	488,836,408	337,962,322	150,874,086	44.6
	衛 生 費	5,629,000	18,851,000	-13,222,000	-70.1
	農 林 水 産 業 費	388,267,791	606,852,203	-218,584,412	-36.0
	商 工 費	8,246,000	5,906,000	2,340,000	39.6
	土 木 費	2,484,000	2,875,000	-391,000	-13.6
	教 育 費	10,295,220	4,926,000	5,369,220	109.0
	計	903,758,419	977,384,445	-73,626,026	-7.5
委 託 金	総 務 費	98,146,889	110,039,402	-11,892,513	-10.8
	民 生 費	1,048,000	379,000	669,000	176.5
	衛 生 費	6,833,298	1,186,000	5,647,298	476.2

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		3 年度	2 年度		
委託金	農 林 水 産 業 費	458,000	494,000	-36,000	-7.3
	商 工 費	1,947,000	2,565,898	-618,898	-24.1
	土 木 費	2,071,000	2,179,000	-108,000	-5.0
	教 育 費	1,791,910	18,000	1,773,910	9,855.1
	計	112,296,097	116,861,300	-4,565,203	-3.9
合 計		2,140,696,060	2,216,840,709	-76,144,649	-3.4

県支出金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
県負担金	障害者自立支援医療費負担金	13,495,741
	障害者総合支援給付費等負担金	359,784,893
	障害児通所給付費等負担金	16,037,541
	国民健康保険保険基盤安定負担金	164,599,673
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	169,657,049
	介護保険低所得者保険料軽減負担金	33,009,240
	市町村民生委員協議会負担金	11,530,120
	児童手当負担金	77,237,332
	施設型給付費負担金	257,409,650
	保護費負担金（生活保護費負担金）	13,521,141
県補助金	福祉医療費補助金	164,621,606
	新型コロナウイルス対策生活応援事業費補助金	138,848,469
	灯油購入費緊急助成事業費補助金	17,272,500
	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費補助金	13,236,000
	すこやか子育て支援事業費補助金	39,946,554
	放課後児童健全育成事業費補助金	38,537,000
	施設型給付費地方単独費用補助金	18,936,000
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	20,798,000
	新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業費補助金	27,453,000
	経営所得安定対策推進事業費補助金	13,314,000
	機構集積協力金事業費補助金	50,456,600
	農業次世代人材投資事業費補助金	36,270,063
	ネットワーク型園芸拠点整備事業費補助金	31,498,000
	多面的機能支払推進交付金	177,549,470
	林道改良事業費補助金	27,129,000
県委託金	個人県民税徴収委託金	74,207,212
	知事選挙委託金	18,426,522

【16款 財産収入】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	63,272,000	66,011,519	65,896,519	0	115,000	99.8
2 年度	33,228,000	34,540,199	34,410,199	0	130,000	99.6
比較増減	30,044,000	31,471,320	31,486,320	0	-15,000	0.2
増減率	90.4	91.1	91.5	—	-11.5	—

財産収入の収入済額は65,896,519円で、前年度と比較して31,486,320円（91.5%）の増となっている。この主な要因は、土地売却収入の増によるものである。

【 17 款 寄附金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	342,925,000	260,840,653	260,840,653	0	0	100.0
2 年度	286,742,000	241,115,218	241,115,218	0	0	100.0
比較増減	56,183,000	19,725,435	19,725,435	0	0	0.0
増減率	19.6	8.2	8.2	—	—	—

寄附金の収入済額は260,840,653円で、前年度と比較して19,725,435円（8.2%）の増である。この主な要因は、ふるさと納税寄附金の増及び企業版ふるさと納税寄附金の皆増によるものである。

【 18 款 繰入金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	1,308,937,000	1,269,205,835	1,269,205,835	0	0	100.0
2 年度	1,442,543,000	1,411,516,380	1,411,516,380	0	0	100.0
比較増減	-133,606,000	-142,310,545	-142,310,545	0	0	0.0
増減率	-9.3	-10.1	-10.1	—	—	—

繰入金の収入済額は1,269,205,835円で、前年度と比較して142,310,545円（10.1%）の減である。この主な要因は、財政調整基金繰入金の減によるものである。

繰入金のうち、基金繰入金の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	3 年度	2 年度		
財 政 調 整 基 金	598,873,812	1,003,544,504	-404,670,692	-40.3
減 債 基 金	156,963,174	155,310,574	1,652,600	1.1
公 共 施 設 解 体 基 金	58,617,000	2,000,000	56,617,000	2,830.9
地 域 振 興 基 金	132,851,598	79,829,648	53,021,950	66.4
ふ る さ と 納 税 基 金	192,582,913	89,805,607	102,777,306	114.4
ふ る さ と 創 生 基 金	15,675,000	0	15,675,000	皆増
福 祉 基 金	8,227,470	9,602,997	-1,375,527	-14.3
災 害 救 助 基 金	314,000	280,000	34,000	12.1
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	39,794,541	13,015,394	26,779,147	205.7
港 湾 利 活 用 地 域 振 興 基 金	601,687	407,656	194,031	47.6
奨 学 基 金	27,416,000	20,850,000	6,566,000	31.5
ふ る さ と 人 材 育 成 ・ 定 住 促 進 奨 学 基 金	33,340,000	36,320,000	-2,980,000	-8.2
計	1,265,257,195	1,410,966,380	-145,709,185	-10.3

【 19 款 繰越金】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	987,110,370	987,111,299	987,111,299	0	0	100.0
2 年度	772,770,000	772,770,196	772,770,196	0	0	100.0
比較増減	214,340,370	214,341,103	214,341,103	0	0	0.0
増減率	27.7	27.7	27.7	—	—	—

【２０款 諸収入】

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
３ 年度	638,372,000	732,084,748	661,273,881	9,139,438	61,671,429	91.5
２ 年度	721,809,000	836,809,211	766,526,865	0	70,282,346	91.6
比較増減	-83,437,000	-104,724,463	-105,252,984	9,139,438	-8,610,917	-0.1
増減率	-11.6	-12.5	-13.7	皆増	-12.3	—

諸収入の収入済額は661,273,881円で、前年度と比較して105,252,984円（13.7％）の減となっている。この主な要因は、スポーツ振興くじ助成金の減である。

諸収入のうち、貸付金元利収入の収入済額について前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	３ 年度	２ 年度		
民生費貸付金元利収入	4,914,000	5,004,899	-90,899	-1.8
商工費貸付金元利収入	380,007,094	380,035,895	-28,801	-0.1
教育費貸付金元利収入	40,741,620	39,029,150	1,712,470	4.4
計	425,662,714	424,069,944	1,592,770	0.4

諸収入の収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
貸付金元利収入	中小企業融資あっせん預託金元利収入	380,007,094
	奨学金貸付金返還金（滞納繰越分含む。）	20,061,620
	ふるさと人材育成・定住促進奨学金返還金（滞納繰越分含む。）	20,680,000
受託事業収入	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託金	11,818,849
雑入	（公財）秋田県市町村振興協会助成金等	20,460,914
	北部地区水道整備関連工事費負担金	33,295,997
	秋田県後期高齢者医療広域連合負担金返還金	15,610,454
	後期高齢者健診事業費補助金	10,259,872
	生活保護費返還金（滞納繰越分含む。）	24,317,017
	資源ごみ売却収入	13,001,434
	全国市有物件災害共済会共済金	10,921,121

【 2 1 款 市債】

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3 年度	3,421,400,000	2,671,100,000	2,671,100,000	0	0	100.0
2 年度	3,500,400,000	2,751,677,000	2,751,677,000	0	0	100.0
比較増減	-79,000,000	-80,577,000	-80,577,000	0	0	0.0
増減率	-2.3	-2.9	-2.9	—	—	—

市債の収入済額は2,671,100,000円で、前年度と比較して80,577,000円（2.9%）の減である。
この主な要因は、学校施設整備事業債の減によるものである。

市債の収入済額について前年度比較を示すと次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	3 年度	2 年度		
総 務 債	157,900,000	80,600,000	77,300,000	95.9
民 生 債	93,100,000	38,800,000	54,300,000	139.9
衛 生 債	33,300,000	31,300,000	2,000,000	6.4
労 働 債	3,800,000	5,800,000	-2,000,000	-34.5
農 林 水 産 業 債	262,500,000	273,700,000	-11,200,000	-4.1
商 工 債	0	29,700,000	-29,700,000	皆減
土 木 債	830,700,000	641,700,000	189,000,000	29.5
消 防 債	53,600,000	54,800,000	-1,200,000	-2.2
教 育 債	426,200,000	702,300,000	-276,100,000	-39.3
減 収 補 て ん 債	0	82,177,000	-82,177,000	皆減
災 害 復 旧 債	3,100,000	0	3,100,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	733,100,000	641,300,000	91,800,000	14.3
借 換 債	73,800,000	169,500,000	-95,700,000	-56.5
計	2,671,100,000	2,751,677,000	-80,577,000	-2.9

市債の収入済額の主なものは、次のとおりである（1億円以上）。

(単位：円)

項	科 目 名	決 算 額
市債	旧鶴形小学校改修等事業債	147,200,000
	県営ほ場整備事業（負担金）債	197,800,000
	道路整備事業債	560,000,000
	学校施設整備事業債	234,700,000
	臨時財政対策債	733,100,000